

平成18年9月期 決算短信（非連結）

平成18年10月27日

会社名 株式会社 PLANT

上場取引所 JQ

コード番号 7646

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.plant-co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三ッ田 勝規

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 松田 恭和

TEL (0776) 72-0300

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始予定日 平成18年12月20日

定時株主総会開催日 平成18年12月19日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月期の業績（平成17年9月21日～平成18年9月20日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月期	77,544 (21.5)	△210 (-)	80 (△81.0)
17年9月期	63,798 (14.8)	236 (△36.2)	420 (△18.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	3 (△98.8)	55	- -	0.1	0.3	0.1
17年9月期	301 (△23.5)	44 43	- -	4.3	1.6	0.7

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 -百万円 17年9月期 -百万円

②期中平均株式数 18年9月期 6,780,000株 17年9月期 6,780,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	32,650	7,064	21.6	1,041 93
17年9月期	28,008	7,140	25.5	1,053 22

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 6,780,000株 17年9月期 6,780,000株

②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	529	△ 4,580	3,915	1,705
17年9月期	1,036	△ 4,993	3,908	1,840

2. 19年9月期の業績予想（平成18年9月21日～平成19年9月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,750	80	45
通期	85,000	300	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 23円 60銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	そ の 他	年 間			
18年9月期	-	-	-	10.00	-	10.00	67	1,830.4	1.0
17年9月期	-	-	-	10.00	-	10.00	67	22.5	0.9
19年9月期（予想）	-	-	-	10.00	-	10.00			

※ 上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算短信添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「わが国における生活必需品の価格を欧米なみに引き下げ、真の豊かな消費生活を実現すること」を経営理念として、生活必需品のきめこまかい品揃えとその低価格販売を通じ、お客様にとって「生活の拠り所となる店」づくりを目指してまいりました。

この間にわが国経済はバブルの発生と崩壊を経験し、その度毎に大衆の消費行動は大きく変化いたしました。当社はいつの時期においても地域内消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給につとめてまいりました。この結果、当社の各店は景気の変動に左右されることなく、地域住民の皆様の幅広い支持を得、来店客数は既存店においても年々着実に増加し続けております。このように当社の経営方針は地域の皆様から強い支持と高い信頼を得ており、これは取りも直さず当社の店舗が必ず社会の公器として認められ、地域と共存共栄をしている証左であり、これこそ社会的責任であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、新店舗への投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床、改装に効率的に充てるほか、お客様のニーズの変化にいち早く対応するため、情報システム関連にも積極的に投資し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を重要課題と認識しており、投資単位を平成13年2月1日に1,000株から100株に引き下げております。今後も株価及び1株当たり当期純利益等の指標を考慮しつつ適切な施策を講じて行く方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度におきましては、平成17年11月21日に「PLANT-5横越店」（新潟県新潟市）、平成18年2月21日に「PLANT-5大玉店」（福島県安達郡大玉村）がオープンし、当社にとって大型店舗が2店舗実現いたしました。

さらに、次期に入りまして、平成18年10月3日に、スーパーセンターとしては福井県3店舗目となる「PLANT-3清水店」（福井県福井市）がオープンし、順調にスタートをきっております。

当社は、現在、全国において出店候補地を有しており、そのなかには開発行為許可申請の手続きを行なっているもの、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域の除外（農振除外）申請を行なっているもの、地権者と交渉を行なっているものがあります。

また、現在推進中の開発案件においても、地権者の取りまとめや国・自治体の許認可が取得しやすい物件を優先的に推進し、早期に売上高3,000億円体制の確立を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

1. 出店計画の前倒しに伴う資金の調達並びに財務体質の改善

当社はビジネスチャンスをすばやくつかみとるべく、平成15年より積極的な出店政策を推進してきましたが、平成19年秋頃に改正「まちづくり三法」の施行が予定されており、既存の手持ち案件のうち3,000坪クラス以上の店舗はこの法律が施行前に建設工事を着工しなければならないため、出店資金が前倒しで必要になります。また、当面、資金調達の面において主に借入金に依存しているため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招くこととなります。当社としては、リース、資産の流動化などを含めた手法により極力資産の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。

2. 優秀な人材の確保と育成

上記1.に記載いたしましたように、改正「まちづくり三法」の施行に伴い、この2～3年の出店に対応するために店舗管理者、青果、精肉、鮮魚などの生鮮食品担当者が多数必要になります。当社としては、優秀な自社社員の積極的な管理者への登用と併せて、出店地域の地元より小売業経験者を早め早めに募集し、採用、一日も早く当社の店舗コンセプトに慣れるべく既存店での研修を充実させてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

3. 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や国内金利の上昇など懸念材料が見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い、雇用や所得環境にも改善が見られ個人消費は増加傾向にありました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、一段の競争激化により、既存店の売上が伸び悩み、全体的に苦戦を強いられ厳しい状況となりました。

そのようななか、当社におきましては、平成17年11月21日に「PLANT-5 横越店」（新潟県新潟市）、平成18年2月21日に「PLANT-5 大玉店」（福島県安達郡大玉村）がオープンし、当社にとって大型店舗が2店舗実現いたしました。当事業年度に入ってオープンした店舗の最大の特徴は、生鮮食品の充実であります。地物を中心に豊富な品揃えの魚介類を対面で販売する鮮魚売場をはじめ、和洋中あわせて約80種類もの惣菜を常時ご用意し、お好きなものをお好きなだけ組合せができる惣菜バイキングコーナー、さらに「昔ながらのお肉屋さん」をイメージした対面ショーケース式の精肉売場など、新鮮さとボリューム感をアピールする対面販売に力をいれました。

その結果、当事業年度における売上高は77,544百万円で前期比21.5%の増収となりました。既存店では上半期に続き下半期もやや低調に推移し、56,141百万円と前期比3.3%の減収となりました。（既存店は、刈羽・瑞穂・横越・大玉の各店を除く）

一方、損益におきましては、昨年、値入率の見直し改善を進めましたが既存店のリニューアルに伴う在庫処分の影響等からロス率がアップしたため、売上総利益率が17.8%と前期比0.3%の改善に留まりました。一方、販管費に関しては、新店を中心に余剰人員の削減に取り組みましたが、競争激化の中でサービス向上との兼ね合いから、人件費の抑制が計画どおり進まず、売上高販管費率は前期比1.0ポイント上昇し18.1%に達しました。その結果、経常利益は80百万円（前期比81.0%減）、当期純利益は3百万円（前期比98.8%減）で減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、財務活動により資金を調達した結果、前事業年度末に比べ135百万円減少し、1,705百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は529百万円（前年同期比506百万円減）となりました。これは主に、減価償却費1,336百万円（前年同期比360百万円増）があったものの、たな卸資産の増加額889百万円（前年同期比482百万円減）と法人税等の支払額366百万円（前年同期比123百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,580百万円（前年同期比412百万円減）となりました。これは主に、新店舗に係る有形固定資産の取得による支出4,569百万円（前年同期比688百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は3,915百万円（前年同期比6百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入6,800百万円（前年同期比1,400百万円増）と長期借入金の返済による支出2,716百万円（前年同期比1,393百万円増）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	35.9	30.0	25.5	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	45.3	32.9	8.7
債務償還年数(年)	3.5	17.5	11.0	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	6.7	10.8	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績の見通し

次期に入りまして、平成18年10月3日には、スーパーセンターとしては福井県3店舗目となる「PLANT-3清水店」（福井県福井市）がオープンし、順調にスタートをきっております。

次期の見通しといたしましては、原油価格の高止まりによる原材料費やガソリン価格の上昇、社会保障費の負担増、増税気配など個人消費に水をさす要因が考えられるほか、改正「まちづくり三法」の施行前による駆け込み出店が加速し、小売業にとって益々の厳しい経営環境が予想されます。

このような中で当社といたしましては、既存店の食品売場を中心としたリニューアルを順次実施するほか、チラシ政策の抜本的な見直しを図り、主に雑貨を主体として、メーカーや仕入先とタイアップし、見本や試供、イメージキャラクターによる小イベントなどを頻繁に行いながら商品の特徴を十分お客様に伝えることができるよう質の高い催事の企画を行ってまいります。

平成19年9月期の業績見通しといたしましては、売上高85,000百万円（前期比9.6%増）、経常利益300百万円（前期比274.7%増）、当期純利益を160百万円（前期比4,219.5%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

1. 出店に関する法的規制について

当社はスーパーセンターの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店並びに既存店の増床について「大規模小売店舗立地法（平成12年6月1日施行）」（以下「大店立地法」という）による法的規制を受けております。大店立地法は都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車場需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のため配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものであります。そのため、当社はこれらの問題を考慮した店舗構造を地域住民の方々や関係自治体との調整を図りながら出店をしていく方針ですが、それらの調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材の確保について

当社は平成19年秋頃より施行が予定されている改正「まちづくり三法」に向けて出店を急いでおりますが、予定されている店舗がこの2～3年の出店に対応するために店舗管理者、青果、精肉、鮮魚などの生鮮食品担当者が多数必要になります。当社としては、優秀な自社社員の積極的な管理者への登用と併せて、出店地域の地元より小売業経験者を早め早めに募集し、採用、一日も早く当社の店舗コンセプトに慣れるべく既存店で研修を充実させていく予定ですが、これら出店地域の地元からの小売業経験者が予定通り採用ができなかったり、自社社員による管理者への登用ができなかった場合には、店舗の出店が予定通りできなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 資金の調達について

当社としては新規出店に必要な設備資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。平成18年9月20日現在、総資産に対する長期借入金、一年内返済予定の長期借入金、短期借入金の比率は47.1%となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は平成19年秋頃より施行が予定されている改正「まちづくり三法」に向けて出店を急いでおりますが、予定されている店舗がこの2～3年の間に店舗した場合、多額の設備資金が必要になります。これらの設備資金につきましても金融機関からの借入れが中心になる予定ですが、当社の与信枠に対する金融機関の考え方や国内の金融環境の変化により、設備資金が調達できなかった場合には出店ができなくなったり、遅れたりすることになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 薬剤師の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができなかったり、既存店における薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できなかった場合には医薬品の販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止につとめております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じたり、BSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害による営業中止について

当社は広大な敷地に大きな店舗施設を維持管理しながら営業を行っております。このため、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば新潟中越地震のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止などにより、業績及び財務状態に影響を及ぼす場合があります。

8. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に渡ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に跨ったり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年9月20日)		前事業年度 (平成17年9月20日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		9,987,261	30.6	9,041,665	32.3	945,595
1 現金及び預金		2,064,963		2,200,198		△135,235
2 売掛金		135,992		14,365		121,627
3 商品		7,423,348		6,540,630		882,717
4 貯蔵品		19,732		13,199		6,533
5 前払費用		124,624		114,724		9,899
6 繰延税金資産		141,635		125,975		15,660
7 その他		76,963		32,571		44,391
II 固定資産		22,663,579	69.4	18,966,954	67.7	3,696,625
1 有形固定資産		18,718,739	57.3	16,011,397	57.2	2,707,342
(1) 建物 ※1	13,404,243			10,162,155		
減価償却累計額	3,538,718	9,865,525		2,573,316	7,588,838	2,276,687
(2) 構築物	1,911,032			1,627,986		
減価償却累計額	675,375	1,235,656		620,088	1,007,897	227,759
(3) 機械及び装置	150,734			150,734		
減価償却累計額	59,774	90,959		42,794	107,939	△16,979
(4) 車両運搬具	103,598			90,003		
減価償却累計額	80,610	22,987		67,102	22,901	86
(5) 工具器具備品	926,352			821,918		
減価償却累計額	643,347	283,004		537,259	284,659	△1,654
(6) 土地 ※1		4,191,944		4,195,724		△3,780
(7) 建設仮勘定		3,028,660		2,803,436		225,224
2 無形固定資産		990,547	3.0	731,927	2.6	258,620
(1) 借地権		951,104		691,349		259,755
(2) 商標権		5,799		6,814		△1,015
(3) ソフトウェア		27,292		30,402		△3,110
(4) ソフトウェア仮勘定		2,990		—		2,990
(5) 電話加入権		3,361		3,361		—
3 投資その他の資産		2,954,292	9.1	2,223,629	7.9	730,662
(1) 投資有価証券 ※1		266,951		149,876		117,074
(2) 出資金		3,610		3,610		—
(3) 長期前払費用		503,282		281,612		221,670
(4) 繰延税金資産		525,249		328,165		197,083
(5) 敷金・保証金		1,565,903		1,373,460		192,443
(6) 保険積立金		89,295		86,905		2,389
資産合計		32,650,840	100.0	28,008,619	100.0	4,642,221

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年9月20日)		前事業年度 (平成17年9月20日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債		13,850,176	42.4	12,024,179	42.9	1,825,997
1 支払手形		2,381,448		2,670,498		△289,049
2 買掛金 ※1		4,717,043		4,428,282		288,761
3 短期借入金 ※1		1,100,000		1,200,000		△100,000
4 一年内返済予定の 長期借入金 ※1		3,662,174		2,336,284		1,325,890
5 未払金		298,145		253,109		45,036
6 未払費用		691,533		554,760		136,773
7 未払法人税等		111,268		208,223		△96,955
8 未払消費税等		131,593		22,179		109,413
9 預り金		73,314		57,944		15,369
10 前受収益		4,971		4,446		525
11 賞与引当金		279,739		239,890		39,849
12 設備未払金		397,027		46,934		350,093
13 その他		1,916		1,626		289
II 固定負債		11,736,356	36.0	8,843,598	31.6	2,892,757
1 長期借入金 ※1		10,627,023		7,869,437		2,757,586
2 退職給付引当金		360,416		293,283		67,133
3 役員退職慰労引当金		498,659		473,050		25,609
4 預り敷金・保証金		250,257		207,827		42,429
負債合計		25,586,532	78.4	20,867,777	74.5	4,718,755

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年9月20日)		前事業年度 (平成17年9月20日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)						
I 資本金 ※2		—	—	1,029,250	3.7	△1,029,250
II 資本剰余金						
資本準備金		—	—	1,188,605		
資本剰余金合計		—	—	1,188,605	4.2	△1,188,605
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—	—	257,312		
2 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		—	—	103,830		
(2)特別償却準備金		—	—	724		
(3)別途積立金		—	—	4,150,000		
3 当期末処分利益		—	—	390,171		
利益剰余金合計		—	—	4,902,038	17.5	△4,902,038
IV その他有価証券評価差額金		—	—	20,948	0.1	△20,948
資本合計		—	—	7,140,842	25.5	△7,140,842
負債・資本合計		—	—	28,008,619	100.0	△28,008,619
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,029,250	3.2	—	—	1,029,250
2 資本剰余金						
資本準備金		1,188,605		—		
資本剰余金合計		1,188,605	3.6	—	—	1,188,605
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		257,312		—		
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		170,595		—		
特別償却準備金		257		—		
別途積立金		4,350,000		—		
繰越利益剰余金		59,777		—		
利益剰余金合計		4,837,942	14.8	—	—	4,837,942
株主資本合計		7,055,797	21.6	—	—	7,055,797
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		8,510	0.0	—	—	8,510
評価・換算差額等合計		8,510	0.0	—	—	8,510
純資産合計		7,064,308	21.6	—	—	7,064,308
負債純資産合計		32,650,840	100.0	—	—	32,650,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕		前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高	77,544,970	100.0	63,798,458	100.0	13,746,511
II 売上原価	63,775,612	82.2	52,639,839	82.5	11,135,772
1 商品期首たな卸高	6,540,630		5,171,449		1,369,181
2 当期商品仕入高	64,658,330		54,009,021		10,649,308
合 計	71,198,960		59,180,470		12,018,490
3 商品期末たな卸高	7,423,348		6,540,630		882,717
売上総利益	13,769,358	17.8	11,158,619	17.5	2,610,739
III 販売費及び一般管理費	13,980,076	18.1	10,922,541	17.1	3,057,535
1 広告宣伝費	427,873		303,273		124,600
2 運送費	8,186		6,851		1,334
3 役員報酬	138,259		125,923		12,335
4 給料手当	6,064,689		4,775,947		1,288,742
5 賞与手当	229,648		209,542		20,106
6 賞与引当金繰入額	279,739		239,890		39,849
7 退職給付費用	79,374		70,176		9,198
8 役員退職慰労引当金繰入額	25,609		24,866		743
9 法定福利費	738,199		592,889		145,310
10 福利厚生費	164,990		135,147		29,842
11 旅費交通費	53,799		54,262		△462
12 交際費	1,273		2,380		△1,106
13 通信費	38,410		31,534		6,875
14 水道光熱費	818,667		646,399		172,267
15 租税公課	337,441		288,659		48,781
16 消耗品費	1,073,345		803,787		269,558
17 賃借料	670,216		517,664		152,552
18 リース料	651,300		495,555		155,745
19 修繕費	52,901		36,821		16,079
20 保険料	42,680		35,399		7,281
21 減価償却費	1,336,992		976,726		360,266
22 長期前払費用償却	83,348		32,600		50,748
23 寄付金	1,045		1,030		15
24 教育研究費	6,998		6,924		73
25 警備費	164,736		143,131		21,605
26 顧問料	9,250		12,629		△3,379
27 雑費	481,098		352,527		128,571
営業利益又は営業損失(△)	△210,718	△0.3	236,077	0.4	△446,795

(単位：千円)

科目	当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕		前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
IV 営業外収益	436,864	0.6	296,595	0.5	140,268
1 受取利息	13,705		13,665		40
2 有価証券利息	3,476		1,491		1,985
3 受取配当金	1,281		1,236		45
4 賃貸料収入	168,989		144,376		24,612
5 企業立地支援給付金	77,210		20,121		57,088
6 雑収入	172,200		115,704		56,495
V 営業外費用	146,074	0.2	111,945	0.2	34,128
1 支払利息	142,704		97,661		45,042
2 雑損失	3,370		14,284		△10,913
經常利益	80,071	0.1	420,727	0.7	△340,656
VI 特別利益	—	—	250,000	0.4	△250,000
1 国庫補助金収入	—		250,000		△250,000
VII 特別損失	17	0.0	75,800	0.2	△75,783
1 固定資産除却損 ※	17		29,618		△29,601
2 災害損失	—		46,182		△46,182
税引前当期純利益	80,054	0.1	594,927	0.9	△514,872
法人税、住民税及び事業税	280,652	0.4	371,231	0.6	△90,579
法人税等調整額	△204,302	△0.3	△77,557	△0.2	△126,744
当期純利益	3,704	0.0	301,253	0.5	△297,548
前期繰越利益	—		88,918		△88,918
当期未処分利益	—		390,171		△390,171

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔 前事業年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日 〕	
		金 額	
I 当期未処分利益			390,171
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		10,034	
2. 特別償却準備金取崩額		233	10,268
合 計			400,439
III 利益処分額			
1. 配当金		67,800	
2. 任意積立金			
別途積立金		200,000	
固定資産圧縮積立金		113,032	380,832
IV 次期繰越利益			19,607

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月20日 残高	1,029,250	1,188,605	257,312	103,830	724	4,150,000	390,171	4,902,038	7,119,893
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)1				113,032			△113,032	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1				△10,034			10,034	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△36,232			36,232	—	—
特別償却準備金の取崩(注)1					△233		233	—	—
特別償却準備金の取崩(注)2					△233		233	—	—
別途積立金の積立(注)1						200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当(注)1							△67,800	△67,800	△67,800
当期純利益							3,704	3,704	3,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	66,765	△467	200,000	△330,393	△64,095	△64,095
平成18年9月20日 残高	1,290,250	1,188,605	257,312	170,595	257	4,350,000	59,777	4,837,942	7,055,797

(単位：千円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年9月20日 残高	20,948	7,140,842
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立(注)1		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		—
特別償却準備金の取崩(注)1		—
特別償却準備金の取崩(注)2		—
別途積立金の積立(注)1		—
剰余金の配当(注)1		△67,800
当期純利益		3,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△12,438	△12,438
事業年度中の変動額合計	△12,438	△76,534
平成18年9月20日 残高	8,510	7,064,308

(注) 1. 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		80,054	594,927	△514,872
2 減価償却費		1,336,992	976,726	360,266
3 長期前払費用償却		83,348	32,600	50,748
4 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		39,849	31,172	8,677
5 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		67,133	59,670	7,463
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		25,609	18,866	6,743
7 受取利息及び配当金		△18,464	△16,393	△2,071
8 支払利息		142,704	97,661	45,042
9 固定資産除却損		17	29,618	△29,600
10 国庫補助金収入		—	△250,000	250,000
11 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△121,627	△11,139	△110,488
12 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△889,251	△1,372,172	482,921
13 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△288	879,737	△880,025
14 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		109,413	85,727	23,686
15 役員賞与の支払額		—	△10,809	10,809
16 その他		181,203	224,111	△42,907
小 計		1,036,694	1,370,303	△333,608
17 利息及び配当金の受取額		7,675	5,809	1,866
18 利息の支払額		△147,977	△96,288	△51,689
19 法人税等の支払額		△366,506	△243,018	△123,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,886	1,036,805	△506,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△409,291	△709,286	299,995
2 定期預金の払戻による収入		409,286	859,281	△449,995
3 有形固定資産の取得による支出		△4,569,778	△5,258,465	688,687
4 有形固定資産売却による収入		259,458	—	259,458
5 無形固定資産の取得による支出		△22,170	△11,198	△10,972
6 投資有価証券の取得による支出		△127,954	△16,977	△110,977
7 敷金・保証金の増加による支出		△72,962	△130,500	57,537
8 敷金・保証金の返還による収入		15,700	16,075	△375
9 補助金収入		—	250,000	△250,000
10 その他		△63,231	7,281	△70,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,580,942	△4,993,788	412,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		△100,000	△100,000	—
2 長期借入による収入		6,800,000	5,400,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,716,524	△1,323,449	△1,393,075
4 配当金の支払額		△67,659	△67,656	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,915,816	3,908,894	6,921
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△135,239	△48,087	△87,152
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,840,912	1,889,000	△48,087
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※		1,705,672	1,840,912	△135,239

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,064,308千 円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。	_____

追加情報

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員 会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割 及び資本割について、販売費及び一般管理費に29,849千 円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年9月20日)	前事業年度 (平成17年9月20日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,635,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,842,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,480,118</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,553千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,627,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,441,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,196,563</td> </tr> </table>	建物	1,635,300千円	土地	1,842,618	投資有価証券	2,200	計	3,480,118	買掛金	27,553千円	短期借入金	1,100,000	一年内返済予定の長期借入金	1,627,410	長期借入金	5,441,600	計	8,196,563	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,716,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,842,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561,047</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,618,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,538,718</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,120,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,780,000株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額</p> <p style="text-align: right;">20,948千円</p>	建物	1,716,319千円	土地	1,842,618	投資有価証券	2,110	計	3,561,047	買掛金	25,388千円	短期借入金	1,000,000	一年内返済予定の長期借入金	894,480	長期借入金	3,618,850	計	5,538,718	普通株式	23,120,000株	普通株式	6,780,000株
建物	1,635,300千円																																								
土地	1,842,618																																								
投資有価証券	2,200																																								
計	3,480,118																																								
買掛金	27,553千円																																								
短期借入金	1,100,000																																								
一年内返済予定の長期借入金	1,627,410																																								
長期借入金	5,441,600																																								
計	8,196,563																																								
建物	1,716,319千円																																								
土地	1,842,618																																								
投資有価証券	2,110																																								
計	3,561,047																																								
買掛金	25,388千円																																								
短期借入金	1,000,000																																								
一年内返済予定の長期借入金	894,480																																								
長期借入金	3,618,850																																								
計	5,538,718																																								
普通株式	23,120,000株																																								
普通株式	6,780,000株																																								

(損益計算書関係)

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕												
<p>※ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	工具器具備品	17千円	計	17	<p>※ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,137</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,618</td> </tr> </table>	構 築 物	270千円	機械及び装置	29,137	工具器具備品	210	計	29,618
工具器具備品	17千円												
計	17												
構 築 物	270千円												
機械及び装置	29,137												
工具器具備品	210												
計	29,618												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	6,780,000株	—	—	6,780,000株
合計	6,780,000株	—	—	6,780,000株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	67,800千円	10.00円	平成17年9月20日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,800千円	利益剰余金	10.00円	平成18年9月20日	平成18年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在)
現金及び預金勘定 2,064,963千円	現金及び預金勘定 2,200,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △359,291	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △359,286
現金及び現金同等物 1,705,672	現金及び現金同等物 1,840,912

(リース取引関係)

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕				前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
構 築 物	259,458	4,104	255,354	機 械 及 び 装 置	249,781	144,356	105,424
機 械 及 び 装 置	406,786	202,861	203,924	工 具 器 具 備 品	2,401,371	1,029,617	1,371,753
工 具 器 具 備 品	3,127,404	1,359,664	1,767,739	ソ フ ト ウ ェ ア	4,727	2,285	2,442
ソ フ ト ウ ェ ア	28,902	12,223	16,679	合 計	2,655,879	1,176,259	1,479,620
合 計	3,822,552	1,578,853	2,243,698				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		635,456千円		1 年内		445,869千円
	1 年超		1,630,458		1 年超		1,049,061
	合 計		2,265,915		合 計		1,494,930
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		593,063千円		支払リース料		473,780千円
	減価償却費相当額		577,397		減価償却費相当額		453,503
	支払利息相当額		23,071		支払利息相当額		19,077
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		
(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。						
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年内		44,580千円		1 年内		20,580千円
	1 年超		450,905		1 年超		198,485
	合 計		495,485		合 計		219,065

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類		当事業年度（平成18年9月20日）			前事業年度（平成17年9月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	57,410	74,400	16,989	76,609	111,799	35,190
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	60,146	60,780	634	35,781	35,967	186
	小計	117,556	135,180	17,624	112,390	147,766	35,376
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	25,118	23,170	△1,947	2,320	2,110	△210
	(2)債券	100,000	98,840	△1,160	—	—	—
	(3)その他	9,990	9,760	△230	—	—	—
	小計	135,108	131,770	△3,337	2,320	2,110	△210
合計		252,665	266,951	14,286	114,710	149,876	35,166

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成18年9月20日)	前事業年度 (平成17年9月20日)
(1) 退職給付債務	<u>△360,689</u> 千円	<u>△306,252</u> 千円
(2) 未積立退職給付債務	△360,689	△306,252
(3) 未認識数理計算上の差異	<u>273</u>	<u>12,969</u>
(4) 貸借対照表計上額純額(2)+(3)	<u>△360,416</u>	<u>△293,283</u>
(5) 退職給付引当金	△360,416	△293,283

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
(1) 勤務費用	60,280千円	50,944千円
(2) 利息費用	6,125	4,957
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>12,969</u>	<u>14,273</u>
(4) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	79,374	70,176

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成18年9月20日)	前事業年度 (平成17年9月20日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年9月20日)	前事業年度 (平成17年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 201,608千円	役員退職慰労引当金 191,254千円
退職給付引当金 145,716	退職給付引当金 117,356
未払事業税 13,137	未払事業税 19,246
賞与引当金 113,098	賞与引当金 96,987
減価償却超過額 285,288	減価償却超過額 163,580
その他 34,924	その他 23,228
繰延税金資産小計 793,773	繰延税金資産小計 611,652
評価性引当額 △5,155	評価性引当額 △2,587
繰延税金資産合計 788,617	繰延税金資産合計 609,065
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △115,782	固定資産圧縮積立金 △140,373
その他有価証券評価差額金 △ 5,775	その他有価証券評価差額金 △ 14,217
その他 △ 174	その他 △ 333
繰延税金負債合計 △121,733	繰延税金負債合計 △154,924
繰延税金資産の純額 666,884	繰延税金資産の純額 454,140
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金課税 17.9	留保金課税 4.4
住民税均等割 32.9	住民税均等割 3.7
その他 4.2	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4

(1株当たり情報)

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
1株当たり純資産額 1,041.93円	1株当たり純資産額 1,053.22円
1株当たり当期純利益 0.55	1株当たり当期純利益 44.43
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
純資産の部の合計額 7,064,308千円	純資産の部の合計額 —
普通株式に係る期末の純資産額 7,064,308千円	普通株式に係る期末の純資産額 —
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 6,780,000株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 —

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 〔自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日〕
当期純利益 3,704千円	当期純利益 301,253千円
普通株式に係る当期純利益 3,704千円	普通株式に係る当期純利益 301,253千円
期中平均株式数 6,780,000株	期中平均株式数 6,780,000株

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	三ッ田 勝規	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.5%	—	—	店舗等の賃借	8,571	前払費用	250

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 店舗等の賃借は、「ジョイフルストアーみった 春江店」に係るものであり、当該賃借料は隣接する第三者からの賃借店舗の取引条件を参考に算出しております。

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	三ッ田 勝規	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.5%	—	—	店舗等の賃借	8,571	前払費用	250

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 店舗等の賃借は、「ジョイフルストアーみった 春江店」に係るものであり、当該賃借料は隣接する第三者からの賃借店舗の取引条件を参考に算出しております。

5. 販売の状況

(1) 商品別売上高

(単位：千円)

	当事業年度 〔自平成17年9月21日 至平成18年9月20日〕		前事業年度 〔自平成16年9月21日 至平成17年9月20日〕		増減比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
フーズ	48,732,232	62.8	39,510,386	61.9	23.3
ハウスキーピングニーズ	19,619,004	25.3	16,584,542	26.0	18.3
ホームニーズ	4,616,473	6.0	3,924,748	6.2	17.6
エンジョイニーズ	4,577,260	5.9	3,778,781	5.9	21.1
合計	77,544,970	100.0	63,798,458	100.0	21.5

(2) 店舗形態別売上高

(単位：千円)

	当事業年度 〔自平成17年9月21日 至平成18年9月20日〕		前事業年度 〔自平成16年9月21日 至平成17年9月20日〕		増減比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
ジョイフルストアー	2,186,908	2.8	2,433,508	3.8	△10.1
ホームセンター	706,792	0.9	799,711	1.3	△11.6
スーパーセンター	74,651,269	96.3	60,565,239	94.9	23.3
合計	77,544,970	100.0	63,798,458	100.0	21.5

(3) 店舗別売上高

(単位：千円)

	当事業年度 〔自平成17年9月21日 至平成18年9月20日〕		前事業年度 〔自平成16年9月21日 至平成17年9月20日〕		増減比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
ジョイフルストアーみった 春江店	493,653	0.6	571,471	0.9	△13.6
ジョイフルストアーみった 丸岡店	341,355	0.4	349,934	0.6	△2.5
ジョイフルストアーみった みゆき店	838,456	1.1	918,488	1.4	△8.7
ジョイフルストアーみった 開発店	513,443	0.7	593,612	0.9	△13.5
P L A N T - 1 鯖江店	706,792	0.9	799,711	1.3	△11.6
P L A N T - 2 坂井店	4,565,196	5.9	5,003,869	7.8	△8.8
P L A N T - 2 上中店	6,515,881	8.4	6,736,896	10.6	△3.3
P L A N T - 3 津幡店	7,606,961	9.8	8,195,782	12.8	△7.2
P L A N T - 3 川北店	8,356,471	10.8	8,853,914	13.9	△5.6
P L A N T - 3 滑川店	7,352,604	9.5	7,521,657	11.8	△2.2
P L A N T - 4 聖籠店	5,376,741	6.9	5,668,077	8.9	△5.1
P L A N T - 5 見附店	6,564,656	8.5	6,459,646	10.1	1.6
P L A N T - 5 境港店	6,909,564	8.9	6,362,357	10.0	8.6
P L A N T - 5 刈羽店	3,865,247	5.0	3,121,694	4.9	23.8
P L A N T - 6 瑞穂店	9,458,250	12.2	2,641,344	4.1	258.1
P L A N T - 5 横越店	5,032,496	6.5	—	—	—
P L A N T - 5 大玉店	3,047,197	3.9	—	—	—
合計	77,544,970	100.0	63,798,458	100.0	21.5

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役 坪川 恵二 (平成18年7月20日 辞任)